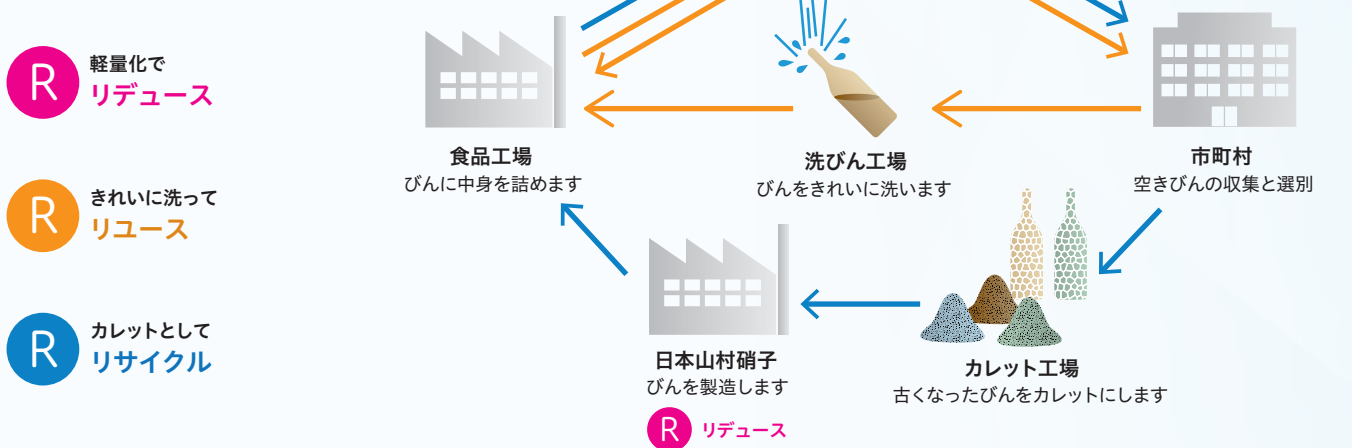


ガラスびんの3Rのフロントランナーとして

ガラスびん国内トップシェアを誇る当社は、ガラスびんの3Rの取り組みも前線を走ってきました。ガラスびんは、密封性や保存性に優れるだけでなく、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に対応した環境にやさしい容器です。当社はガラスびんの製造を通して、循環型社会の形成という大きなテーマに取り組んでいます。

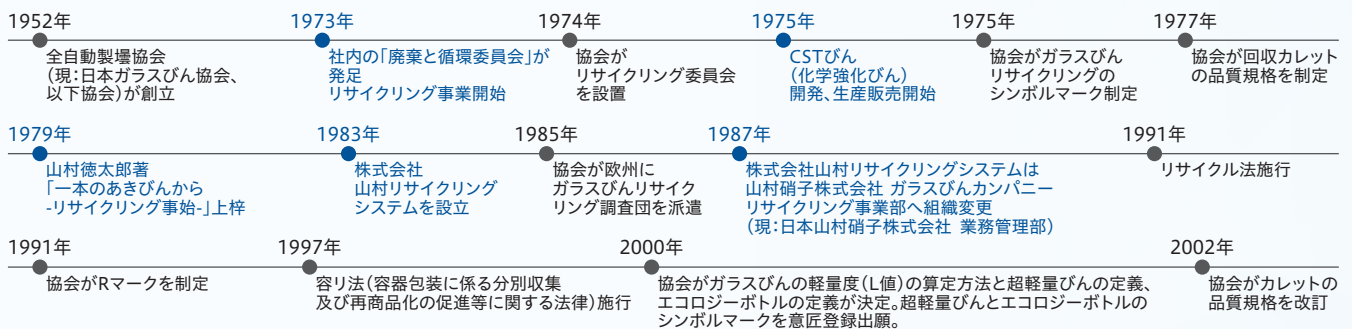
ガラスびんの3Rとは

ガラスびんの3Rとは、「リデュース」はびんを軽くすること、「リユース」はくり返しびんを使うこと、「リサイクル」は使用済みのびんをびんの原料やその他の用途に再び使うことを指します。



YAMAMURAの歩みと今後の展望

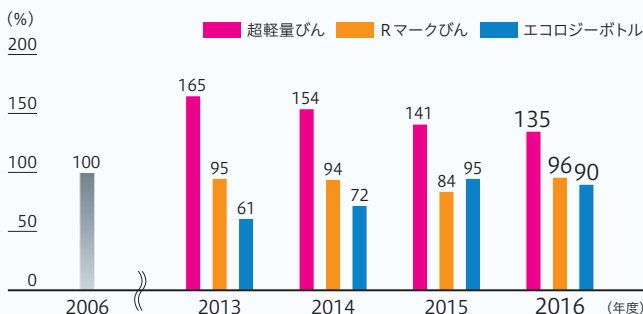
ガラスびんは3Rを兼ね備えた優れた容器ですが、そのポテンシャルを引き出すためにはガラスびんメーカーが3R推進活動に取り組むことが不可欠です。当社の役目は、製造時・輸送時のCO₂排出量削減につながる超軽量びんの開発や、びんの強度を高めるコーティング技術の研究、カレット利用率の向上などによって、多角的に3Rに寄与することです。創業より100有余年、ガラスびんのフロントランナーとして循環型社会に貢献し続けています。



●YAMAMURAの取り組み

超軽量びん、Rマークびん、エコロジーボトルの売上本数指数

注)2006年度を100とする



超軽量びん、Rマークびん、エコロジーボトルなどの語句については当社ウェブサイトも併せてご覧ください。

現状と課題

- リデュース**: ガラスびん3R促進協議会 自主行動計画の2004年対比で1.5%の軽量化を達成。
- リユース**: 地域や市場特性に合わせたガラスびんリユースシステムの持続性を確保。
- リサイクル**: カレット回収量の拡大による、リサイクル率の向上。

今後の目標・展望

- リデュース**: ドリンクびん類の軽量化。
- リユース**: リターナブルびんの適切なリユースに向けた、お客様への呼びかけ。
- リサイクル**: リサイクル率の向上のため、自治体などへのアプローチと情報発信。

3Rに取り組む人の声

リデュース



コーティング技術を活用し国内最軽量のビール用中びんを開発

日本山村硝子株式会社 ガラスびんカンパニー生産本部 技術開発部 型成形チーム リーダー 和田 龍

使用原料の削減とともに、製造・輸送時の省エネやCO₂排出量の削減につながるガラスびん軽量化に取り組んでいます。最近では、薄肉化によるガラスびん強度低下を防ぐためのコーティング技術を活用し、麒麟様向けに国内最軽量となる380gのビール用中びんを開発。従来びんの470gから90gの軽量に成功しました。難易度の高い軽量化ですが、今後も生産工場と協力し、品質維持と生産性向上に努めていきます。

リユース



出前授業に取り組む仲間としてリユースのPRを発展させていきたい

新日本流通株式会社 レンタル事業部 事業所統括 岡本 光正 様

当社では、一升びんを輸送するプラ箱を酒造メーカーにレンタルし、使用後の空箱は集荷して洗い、再びレンタルすることでリユースしています。このレンタル&リユースは「エコマーク認証」を受け、2013年には「エコマークアワード」で銀賞を受賞しました。日本山村硝子様とは、西宮市内の小中学生向けの出前授業で協働し、一升びん、プラ箱のリユースをPRしています。ともに授業を行っているほかの4社と協働で、さらにリユースのPR活動を発展させていければと思っています。

リユース



減少が続くガラスびんリユースに夢のあるビジョンのアピールを!

ガラスびん3R促進協議会 事務局長 幸 智道 様

当協議会ではリターナブルびんの普及・啓発に取り組んでいますが、購買行動や流通構造の変化によって、ガラスびんのリユースは減少しているのが現状です。ガラスびんリユースは、製造、流通、消費、回収、容器洗浄、再使用にかかわる関係者の連携が欠かせません。当協議会でもその仕組みの持続性確保に努めていますが、業界を代表するメーカーである日本山村硝子様には、ガラスびんのリユースについて夢のあるビジョンを発信していただきたく、期待しています。

リサイクル



リサイクルの促進に不可欠な安定した品質のカレット回収

株式会社山一商会 営業部 次長 櫻田 健太 様

カレットを扱う当社では、安定した品質のカレット回収がガラスびんリサイクルの促進につながっていくと考えています。日本山村硝子様は1970年代からリサイクルにいち早く取り組んでこられ、当社もその一部を引き継がせていただいています。私たちカレット商では、込カレット※は在庫過多の傾向にあります。そのため、込カレットの使用比率を上げていただければ、今後さらにカレット回収が進み、一歩進んだガラスびん3Rが実現できると考えています。

※ さまざまな色が混ざったガラスくず

リサイクル



ガラスびん回収を容易にするため酒類別にびんの規格化を望みます

公益財団法人 岡山県環境保全事業団 環境事業部 水島管理事務所 資源化センター 野田 哲也 様

倉敷市資源選別所では倉敷市からの委託で、一般家庭から回収されたガラスびんを再利用・資源化するため、選別業務を行っています。市民の高いリサイクル意識に支えられ、洗われていたり、キャップが取り除かれていたりするびんが多いですが、回収量自体は減ってきています。ガラスびんメーカーには、例えば、ビールならこの色この形と、酒類別にびんの形状や色を規格化していただければありがたいですね。回収しやすくなりますし、環境に配慮しているという消費者へのアピールにもなるのではないのでしょうか。

CSR Report — 日本山村硝子のCSR

すべてのステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、社会の持続的な発展に貢献するCSR活動に長期的な視野で取り組んでいます。

環境
のための
取り組み

お客様の
のための
取り組み

社会貢献
活動

従業員
のための
取り組み

コーポレート・
ガバナンス

編集方針

当社のCSR活動をお客様、株主、取引先、地域社会の皆様にご理解いただくことと、当社の全従業員のCSRに対する意識向上を図る目的で発行しました。

対象期間

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

ただし、一部記事によっては、上記以前からの継続事項も含んでいます。

対象組織

本報告書は、日本山村硝子株式会社を対象にしていますが、一部記事においては、山村グループの記事も含んでいます。

対象分野

CSR活動の取り組みを記載しています。

発行時期

2017年6月(次回発行は、2018年6月を予定しています。)

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

ISO26000(社会的責任に関する手引き)

当報告書では2016年度の活動を中心に掲載しています。そのほかの情報については、当社ウェブサイト(<http://www.yamamura.co.jp/index.html>)をご覧ください。

日本山村硝子株式会社 CSR広報部会事務局

E-mail: csr_report@yamamura.co.jp

環境
のための
取り組み

CSR Report

環境マネジメント

環境方針

1914年の創業以来、当社は、“循環型社会の実現に貢献する”という精神を重視しながら、ガラスびん製造を事業の柱として着実な歩みを続け、現在では包装容器メーカーとして不動の地位を築き上げることができました。

当社では、これまでも、これからも持続可能な社会の

実現のため、地域及び環境との調和を重要な経営課題と認識し、すべての事業活動において、関連法規を順守するとともに、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物削減に努め、継続して地球環境負荷の低減に貢献してまいります。

- 1 環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善することにより、環境に対する汚染を予防します。
- 2 事業活動に伴い適用される環境に関する環境関連法規及び社会的約束を順守します。
- 3 事業活動が環境に与える影響を調査・評価し、環境目標を定め、継続的な改善を全員で推進します。

- 4 具体的活動として、以下の項目に取り組みます。
 - (1) 省エネルギー・省資源の推進
 - (2) 環境負荷(大気汚染、水質汚濁、化学物質リスク)の低減の推進
 - (3) 地球温暖化対策・CO₂排出量低減の推進
 - (4) 持続可能な社会実現への3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動の推進
 - (5) 廃棄物の減量化及び再資源化の推進
 - (6) 環境改善に寄与する製品開発の推進
 - (7) 環境に配慮した製造設備、機器の開発
 - (8) 地球環境活動への参加

環境に配慮したモノづくり

ISO14001認証の取得



継続的な環境改善の取り組みを促すため、2000年3月にガラスびんカンパニーでISO14001の認証を取得して以来、各カンパニー・事業所で認証取得を進めてきました。2011年3月、日本山村硝子全体で統合・拡大の認証登録をし、全社を挙げて環境目標の達成に取り組んでいます。

2016年度は、ISO14001の規格改訂に伴い、各事業所に在籍する環境事務局のスキルアップを図るため規格改訂セミナーを開催しました。今後も環境マネジメントシステムの向上を図るため、定期的を実施します。



セミナーの様子

「トライアングルシリーズ」のびんを軽量化



サッポロビール様の甲類焼酎製品である「トライアングルシリーズ」が2017年3月にリニューアルされ、当社の軽量びんをご採用いただきました。

これまでは中味により容量や形状が異なっており重量はそれぞれ540g・545g・640gでした。今回のリニューアルに伴い容量や形状を統一、524gへの軽量化を実現しました。また、びん色に関しても黒・青・透明の3色から透明1色に統一化が図られました。

これにより、従来びんに比べ、製造時のCO₂排出量が1万本あたり104kgの削減につながります(545gびん比較)。今後もお客様と社会のニーズにお応えできるよう努めていきます。



「トライアングルシリーズ」

VOICE

環境室 辻室長インタビュー

当社は創業以来「循環型社会の実現に貢献する」という精神を重視し、早くから環境マネジメントシステムを導入するなど、環境への取り組みを行っていますが、地球環境問題に対する社会や顧客からの要望は時代とともに形を変え大きくなっています。環境室の役割はそれらの要望に全社的な立場から対応することであり、環境関連法規の順守や環境マネジメントシステムの維持管理などの“守りの業務”と、環境負荷低減に貢献できる新たな技術を開発する“攻めの業務”を課題としています。環境室がやるべきこと、環境室だからできることに注力し、環境方針に挙げられた経営課題、「持続可能な社会の実現」、「地域及び環境との調和」の達成に貢献します。



環境室 室長
辻 良太

アセプティックキャップ増産と新技術



キャップ市場では、耐熱充填からアセプティック(無菌常温)充填への切り替えが進んでおり、プラスチックカンパニーでもアセプティックキャップの増産体制の整備を進め、2016年度は前年比約15%の増産となりました。

また新たに、微陽圧対応のアセプティックキャップの製品開発を進め、2017年1月より生産を開始しました。微陽圧対応とは、キャップのヘッドスペースに液体窒素を充填することで、圧力をかけたアセプティックキャップのことです。これまでより軽量のボトルでも強度を確保することを可能にした環境にやさしい製品といえます。



アセプティックキャップ

環境負荷の全体像と環境保全活動

INPUT



● ガラスびんカンパニー
珪砂 : 101,597t
ソーダ灰 : 27,464t

石灰石 : 26,293t
カレット : 398,141t

● プラスチックカンパニー
樹脂 : 10,702t



● ガラスびんカンパニー
用水 : 513,856m³

● プラスチックカンパニー
用水 : 32,663m³

● ニューガラスカンパニー
用水 : 6,094m³



● ガラスびんカンパニー
重油 : 8,262kL
電力 : 140,932MWh
都市ガス : 75,964km³

● プラスチックカンパニー
電力 : 25,190MWh
プロパンガス : 148kg

● ニューガラスカンパニー
電力 : 2,162MWh
都市ガス : 17km³

● エンジニアリングカンパニー
電力 : 134MWh
プロパンガス : 125kg

OUTPUT



● ガラスびんカンパニー
循環 : 117,104t[※]
※ 工場内で発生したもので、すべて原料として再使用しています。



● ガラスびんカンパニー
CO₂ : 282,782t-CO₂
NOx : 1,193t
SOx : 458t
ばいじん : 16t



● ガラスびんカンパニー
CO₂ : 30,499t-CO₂

● プラスチックカンパニー
CO₂ : 1,788t-CO₂



● ガラスびんカンパニー
廃棄物 : 5,134t
(うち再資源化 : 4,695t)

● プラスチックカンパニー
廃棄物 : 1,023t
(うち再資源化 : 1,004t)



● プラスチックカンパニー
CO₂ : 12,823t-CO₂

● ニューガラスカンパニー
CO₂ : 1,051t-CO₂

● エンジニアリングカンパニー
CO₂ : 61t-CO₂



● ガラスびんカンパニー
排水 : 177,324m³

● プラスチックカンパニー
排水 : 986m³

● ニューガラスカンパニー
排水 : 1,832m³

PCB[※]管理のための取り組み

当社の管理するPCB廃棄物のうち、関西本社、埼玉工場の高濃度PCB廃棄物が2016年度に処理時期を迎え、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)に委託し、適正に処理しました。

また現在、廃棄物として保管しているもの以外にPCB含有機器に該当するものがないか調査を実施しています。今後もすべてのPCB廃棄物が、処理期限までに確実にかつ適正に処分できるように進めていきます。



高濃度PCB廃棄物搬出の様子(埼玉工場)

※ PCB:ポリ塩化ビフェニル(Poly Chlorinated Biphenyl)のこと。トランス、コンデンサなどに使用されていたが、その毒性が社会問題化し、新たな製造が禁止されている。PCBが含まれる機器などは届出、適正保管および定められた期限までに処理・処分を行わなければならない。

埼玉工場排ガス処理設備



埼玉工場では、LNG燃焼と電気集塵機によりSO_x、ばいじんの環境負荷の低減を行ってまいりましたが、2016年4月、1号炉の炉修時に電気集塵機のメンテナンスに加えて、排ガス調質塔とバグフィルターを新設し、より高いレベルでSO_x、ばいじんの環境負荷を低減する設備に更新しました。

この設備は播磨工場、東京工場でも既に導入しており、埼玉工場の導入が待たれていたものです。今後も新設備の導入で、より環境にやさしい工場を目指していきます。



排ガス調質塔とバグフィルター

環境保全活動の目標と実績

カンパニー	環境保全活動	2016年度 目標		2016年度 実績	
		上段	2013年度対比	上段	2013年度対比
		下段	目標値	下段	実績値
ガラスびん カンパニー	びんの軽量化を推進する		提案件数 年間40件以上		56件
	工場エネルギー原単位を削減する 原油換算(L)/ガラス製品量(t)		6.9%減		0.4%減
			286.2L/t		306.2L/t
	CO ₂ 原単位を削減する CO ₂ 排出量(kg-CO ₂)/ガラス溶融量(t)		7.0%減		2.7%増
			451kg-CO ₂ /t		495kg-CO ₂ /t
	SO _x 排出量原単位を維持する SO _x 排出量(kg-SO _x)/ガラス溶融量(t)		—		44.7%増
			0.57kg/t		0.82kg/t
	NO _x 原単位を削減する NO _x 排出量(kg-NO _x)/ガラス溶融量(t)		—		16.9%増
			2.3kg/t		2.2kg/t
	ばいじん原単位を維持する ばいじん排出量(kg-ばいじん)/ガラス溶融量(t)		—		15.7%減
		0.033kg/t		0.030kg/t	
カレット 使用率※1 を維持する	市中カレット※2使用率 市中カレット量(t)/ガラス溶融量(t)		—		2.6%増
	カレット使用率 [市中カレット量(t)+工場カレット量(t)]/ガラス溶融量(t)		50.0%		52.6%
廃棄物量(t)を削減する			—		1.3%増
			74.1%		75.4%
再資源化率の向上を図る 再資源化物量(t)/総廃棄物量(t)×100			39.3%減		77.3%増
			150t		439t
プラスチック カンパニー	工場エネルギー原単位を削減する(ボトル) 電力使用量(kWh)/製品量(千本)		—		—
	工場エネルギー原単位を削減する(キャップ) 電力使用量(kWh)/製品量(千個)		—		444.1kWh/千本
			7.14kWh/千個		7.07kWh/千個

※1 カレット使用率とは、溶融したガラス中に占めるカレットの割合のことです。

※2 市中カレットとは、市中から回収したカレットのことです。

注1) 各項目については、法規制を十分に順守し、満たしています。

注2) 2017年度については、引き続き、省エネやCO₂排出量削減、大気汚染防止などに取り組んでいます。

注3) 詳細は当社ウェブサイトの「環境データ集」をご参照ください。
https://www.yamamura.co.jp/csr/pdf/05_data.pdf

太陽光発電の導入



これまで太陽光発電装置を宇都宮プラント、埼玉工場、研究開発センターに導入し、クリーンエネルギーの活用に積極的に取り組んできましたが、2017年2月、新たにニューガラスカンパニー尼崎プラントに自家消費型太陽光発電を設置し、発電を開始しました。パネルの設置面積は1,658m²、発電能力は272kWで、尼崎プラントの年間電力使用量の約12%を賄うことができる見込みです。

今後も環境を配慮した再生可能エネルギーの利用を検討していきます。



自家消費型太陽光発電装置

省エネの取り組み

事務所内での省エネの取り組みとして、昼休みの照明オフや、エアコンの設定温度の順守、コピー用紙の使用削減などを実施してきました。

2016年10月、関西本社において、照明器具をLEDに変更しました(一部除く)。これにより年間電力使用量が31,785kWh(約2.7%)削減され、CO₂排出量削減に貢献できます。

2017年度は、エンジニアリングカンパニーなどへの展開も予定しています。

これからも環境負荷低減に配慮し、省エネ活動を進めていきます。



関西本社のLED照明

高品質の製品づくりに向けて

品質のための取り組み



当社では、基本理念のひとつに“商いの基は品質にあり”を掲げています。ガラスびん、プラスチック、ニューガラスの3カンパニーでは、品質マネジメントシステム(QMS) ISO9001の認証を取得しています。各事業所の自動検査機による全数検査では検査機の新規導入や改良による精度向上を行いました。

品質保証の取り組みとしては従来から実施している内部監査に加え、カンパニーのトップによる業務監査なども実施し、管理の仕組みを定着させ、トップマネジメントによる品質改善の意識が浸透してきました。さらなる活動の質の向上を目指していきます。

食品安全のための取り組み



お客様へ安全・安心な製品を提供するため、ガラスびん、プラスチックの2カンパニーでは、カンパニーごとの「食品安全マニュアル」と各工場の「食品安全衛生管理規定」を制定し、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるFSSC22000(ISO22000)の認証を取得しています。社内では取り組みが定着し、工場ごとの食品安全チームを中心にした各工程のハザード分析の実施や前提条件プログラムの管理により、品質・衛生管理の改善活動を継続的に実施しています。

VOICE

フードディフェンス(食品防御)の取り組み



2016年11月、プラスチックカンパニーのプラントでは、敷地や建物への「アクセス管理」として、認証システム(顔/指紋認証・カードキー・履歴保管)を導入。包装・重要エリアには「品質保証カメラ」を設置し、意図的な異物混入から製品を守る取り組みをスタートしました。

また、最も重要な“異常に早く気づく職場環境”を築くため、従業員の意識向上と習慣付けを大切にしています。

プラスチックカンパニー
品質保証部

菅 由幸



Glasstec2016出展



ガラスびんカンパニーは、2016年9月、ドイツ・デュッセルドルフにて開催された世界最大の国際ガラス展示会「Glasstec2016」に出展しました。

4回目の出展となる今回は「Japan's No.1 ~NYGの高度な軽量化技術~」をテーマとし、軽量びん、ゴブ質量自動制御装置、変形びん肉厚検査機、金型温度制御装置などを展示し、総合技術の高さをアピールしました。

ブースには欧米・中東・アジア圏から約60社にご来場いただき、さまざまな当社開発機器に興味を持っていただけました。



展示会の様子

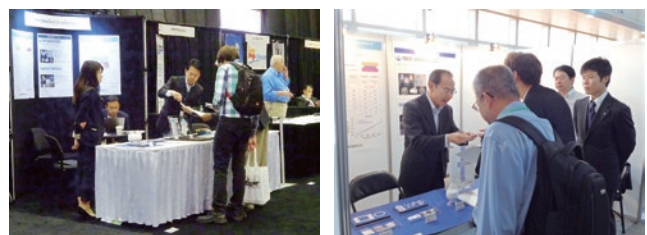
北米、台湾展示会への初出展



ニューガラスカンパニーは、2016年4月に米国オハイオ州で開催された北米最大のセラミックス展示会「Ceramics Expo 2016」に、燃料電池や自動車部品向け高耐熱結晶化ガラス、放熱シートおよび山村フォトニクス(株)の光通信部品(レンズキャップ、ガラスLID)などを展示しました。

また、2016年12月には台湾の国立台北科技大学で開催された電子セラミックスのアジア会議併設の展示会「AMEC 2016」に出展し、燃料電池や自動車部品向け高耐熱結晶化ガラスなどを展示しました。

いずれの展示会も、初出展にもかかわらず、多くの方にご来場いただき、当社ブランドの浸透と新規顧客から引き合い増につながっています。



展示会の様子(左:米国Ceramics Expo、右:台湾AMEC)

ガラスびんの広報活動



当社の加入する日本ガラスびん協会とガラスびん3R促進協議会では、他の会員企業と協力し、ガラスびんの啓発・普及活動に積極的にかかわっています。

日本ガラスびん協会では2012年より開始した「びんむすめプロジェクト」で、びんにふれあいながら働く地元の看板娘を通して、びんの魅力を伝えています。2016年には東京表参道で期間限定「びんむすめカフェ」をオープンしたり、ガラスびんの配送用トラックにラッピングを施した「びんむすめトラック」を運行するなど、ガラスびんの普及に努めています。

また、ガラスびん3R促進協議会では、こどもたち向けにガラスびんの3Rを紹介する映像を作成し、3Rの推進・啓発に取り組んでいます。



びんむすめが描かれたトラック

植物工場事業の推進

2014年末より生産・販売を始めた植物工場では、野菜の食感や食味、栄養価をコントロールできる栽培方式を確立しています。発光ダイオード(LED)照明を無線で操り、植物に照射する光の波長や時間を調整して食感や食味を変化させたり、ビタミンCなどの栄養成分含有量を従来の植物工場で作った野菜より増加させることが可能です。

一般的な植物工場がレタス類の生産販売を主業としている中、当社は栄養価が高く、苦みと硬い食感を抑えたサラダ用の美味しいケールやハーブ類の通年安定供給など、当社でしか栽培できない野菜の生産を実現し、お客様から高い評価をいただいています。



栄養価の高い野菜を栽培



生産したケール

Topics

ガラスびんアワードを受賞



日本ガラスびん協会主催「第13回ガラスびんアワード2016」で、当社がお客様向けに開発したびんが表彰されました。

チョーヤ梅酒株式会社様の「CHOYA PREMIUM GOLDEN BALANCE 原酒びん」が最優秀賞を受賞

「ゴールドを基調としたラベルデザインと高級感を表現するキャップカラーの融合したパッケージデザインが効果的にプレミアム感を演出している。馴染みあるガラスびんを新たな発想とデザインにより進化させた商品」という点が評価され、最優秀賞に選出されました。



霧島酒造株式会社様の「黒霧島・白霧島・赤霧島びん」が日本ガラスびん協会特別賞を受賞

さまざまな消費嗜好を見据え、ほのかな芋の香りの中にも味わいのある芋焼酎を独自の製法により商品化し、多くの焼酎ファンを獲得。さらに、原材料と味わいを「黒・白・赤」の色調と連動させたブランド展開により、本格芋焼酎のイメージアップと新たな飲用機会の拡大に尽力した取り組みが評価されました。



富士ミネラルウォーター株式会社様の「富士ミネラルウォーター 780ml リターナブル大びん」が日本ガラスびん協会特別賞を受賞

国産ミネラルウォーターの老舗として、「富士ミネラルウォーター」のブランド展開に尽力され、日本を代表するミネラルウォーターの地位を確立されました。さらに、ガラスびんの特徴を活かした独自の「リターナブルびん」による展開は、環境に配慮した社会的にも意義の大きい活動として評価されました。



地域社会そして国際社会の一員として

尼崎に森を作る活動への参加

尼崎21世紀の森づくり協議会が実施する「尼崎21世紀の森づくり活動」に2013年から参画しています。

兵庫県尼崎市の「尼崎の森中央緑地」にある、当社が担当する200m²の土地を「日本山村硝子の森」と名付け、従業員やその家族で植樹や除草活動などをボランティアで実施しています。また、「苗木の里親」制度を利用して、関西本社ではこれまで600鉢の苗木を育成してきました。これらの苗木は2014年11月に続き、2017年4月に「日本山村硝子の森」に植樹しました。

2016年5月、9月に除草会、2017年4月に植樹会を実施し、延べ75名の参加がありました。



植樹する風景

「エコキッズメッセ」への参画

2016年11月12日、「尼崎の森中央緑地」にて尼崎21世紀の森づくり協議会が実施する「エコキッズメッセ」が開催され、ガラスびんのリサイクルについての学習とガラスびんを使った工作のブースを出展しました。

参加してくれた40名の子どもたちだけでなく、保護者の方もリサイクルの学習について興味深く聞いていました。



3Rを学ぶ子どもたち

夏休みおもしろ教室への出展

昨年に引き続き、2016年8月、兵庫県播磨町「夏休みおもしろ教室」に「3Rを学び、空きびんを使ってスノードームを作ろう！」と題した講座を出展し、19組40名の親子にご参加いただきました。播磨工場の紹介やガラスびんの製造方法、3Rの大切さについての説明の後、工作に挑戦。家から空きびんを持参してもらい、自分だけのスノードームを作りました。

講座後、子どもたちから「びんの材料に砂が入っていると知ってビックリした。」「簡単で楽しく工作できた。」という声寄せられました。



3歳～小6までの子どもたちが参加

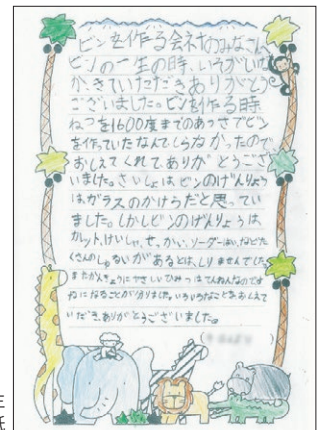
環境学習プログラムへの参画

当社と(株)山村製壺所は、2003年度から兵庫県西宮市のNPO法人こども環境活動支援協会が企画した環境学習プログラムに参画し、毎年、西宮市内の小学校でガラスびん関連企業4社とともに、ガラスびんの3Rを通じて、持続可能な社会への理解を深めてもらう体験型の環境学習を実施しています。

2016年度は、6月に小学4年生52名を対象、2017年2月に小学3年生140名を対象に出前授業を実施しました。子どもたちは、「びんの気持ち」になって各社のブースを回り、金型、びん成形、ラベル貼り、びん洗浄、分別など、いろいろな体験を通して、ガラスびんの3Rを楽しみながら理解を深めていました。



溶解炉で溶かされ、
金型で成形される体験



出前授業の後、小学生
から届いた手紙

海外への技術支援

新興国におけるガラス容器製造技術の向上と、ガラス容器市場の活性化に貢献するため、1980年代から新興国をはじめとした海外へのガラスびん製造技術の支援に取り組んでいます。現在、韓国・タイ・フィリピン・インドネシア・中国・ポーランドの6か国でガラスびんを生産する8社と技術援助・供与契約を結んでおり、2016年度は技術者25名を各国に派遣し、来日研修は38名を受け入れました。技術とともにモノづくりへの姿勢についても理解を深めてもらう支援を継続していきます。



来日研修での授業風景

働きやすい職場づくりに向けて

人材育成の取り組み

経営方針のひとつである“人材基盤の確立”には、世界で活躍できる人材育成を加速させていくという意思がこめられています。そのために、従業員一人ひとりが自発的に行動する自律型・自立型人材へ変革していくことを目指して、「研修・教育基本方針」に基づいた体系的かつ継続的な研修・教育を実施しています。

そのひとつとして、技能スキルの伝承と専門性向上のため、若手～中堅層から社員を選抜し、国家公的資格取得を支援しています。2016年度は新たに一般計量士1名、水質関係第1種公害防止管理者1名、環境計量士1名が合格しました。

多様な人材の雇用・活躍を促進

多様な人材の雇用を促進し、多様な価値観が発揮できる組織づくりに取り組んでいます。障がい者雇用率は2.7% (23名/858名)と法定雇用率2.0%を上回っています。また、高年齢者の技術・技能を活かし、グループ内での人材の有効活用を図るため、2016年度に労働条件の改善を図りました。定年退職者10名中7名が継続雇用制度を利用し、後進の指導などキャリアを活かして活躍しています。

2016年度は、女性の早期管理職登用に向け、社外の現役女性管理職を招き女性活躍推進セミナーを開催しました。今後も女性の積極的な採用、キャリア開発支援を推進していきます。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画(期間:2016年4月1日から2021年3月31日までの5年間)

課題	目標	2016年度の実績
管理職(課長クラス以上)になりうる女性が育っていない。	管理職の女性を1人以上登用する。	社外の現役女性管理職を招いて女性活躍推進セミナー(女性リーダー交流会)を開催。
監督職(係長・主任クラス)に占める女性の割合が低い。	監督職に占める女性の割合を現行4%から6%にする。	5.5%(2017年4月1日現在)

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の目標と実績(期間:2015年4月1日から2018年3月31日までの3年間)

目標	2016年度の実績
育児支援制度を継続実施し、仕事と育児の両立に向けたキャリアプラン形成を支援する。 [男性:育児参画拡充 女性:育児休業取得率80%以上]	男性の子の看護休暇取得日数50%増 女性の育児休業取得率100%
時間外労働を抑制する。[月1人あたり平均4.0時間]	月1人あたり平均5.1時間
年次有給休暇の取得促進を定着させる。[67%以上]	取得率 58.7%

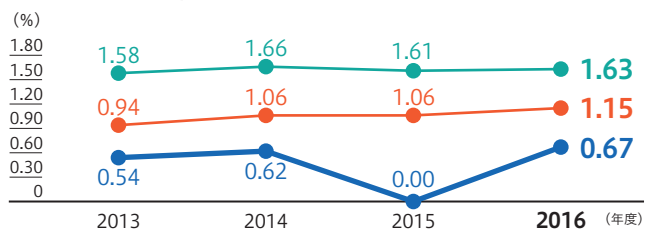
労働安全衛生の取り組み



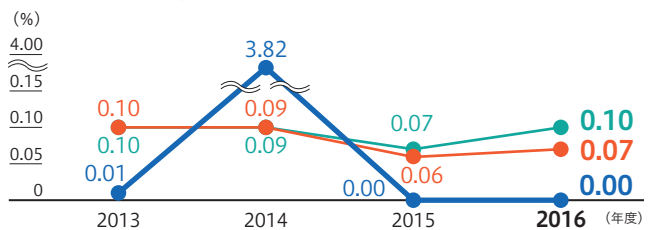
従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境を形成し、円滑に作業を遂行することで生産性の向上を図ることを目的に「安全衛生管理規程」を定め、安全衛生活動を推進しています。

各事業場では、毎月、協力会社も含めて安全衛生委員会を開催し、月1件以上のリスクアセスメントを実施しています。また、安全活動の基本である、KYT(危険予知)能力の向上にも取り組んでいます。なお、年1回、全社の安全衛生担当者が集合する全社安全衛生委員会を開催し、全社での災害状況の把握や対策など、意見交換などを実施しています。2016年度は、ストレスチェック制度(2016年7月一斉実施)が施行されましたので、実施状況の確認や、結果の活かし方についての研修会も実施しました。

休業災害度数率



休業災害強度率



コーポレート機能を強化する

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけています。

企業理念などに基づき、経営の透明性・公正性を確保したうえで、迅速・果敢な意思決定を行うことで、持続的な成長および中長期的な企業価値向上を図るとともに、株主をはじめ顧客・取引先・従業員などの各ステークホルダーの信頼に応える経営を行っていくことを、基本的な考え方としています。

このような考え方のもと、当社は、2017年6月28日開催の定時株主総会における決議により、同日付をもって監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しています。今後、取締役会の監督機能のさらなる向上、審議の一層の充実および経営の意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性をより一層高めていきます。

会社の機関、業務執行、監督など

当社では取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。業務執行についてはカンパニー制度・執行役員制度を導入し、適正な権限委譲のもとで執行責任を明確化しています。そのうえで、経営会議やグループ社長会を通じて、情報共有と相互牽制を図っています。また、当社は監査等委員会制度を採用しています。監査等委員は、取締役会をはじめ重要な会議へ適宜出席し、取締役・執行役員業務執行を監視しています。

これらの体制をとることで、経営の機動性や効率性を確保しながら、十分な統制機能を働かせることが可能と判断しています。

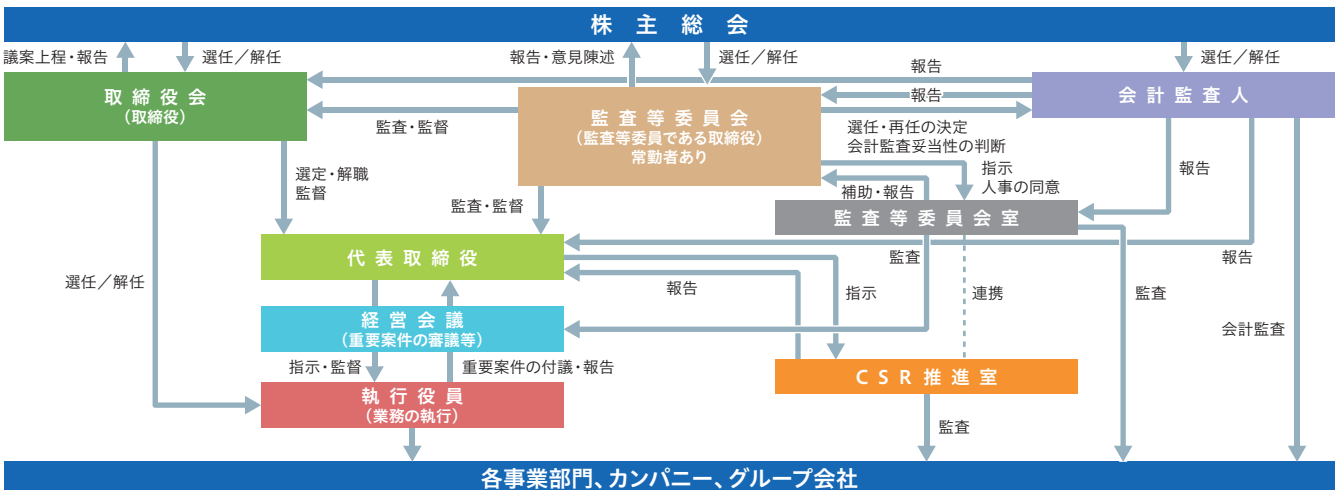
内部統制システムの整備

当社は、適法かつ効率的な経営の実現のため、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、その体制の整備・運用を行っています。業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンス(法令順守)、資産の保全という内部統制の4つの目的を達成するため、「企業活動に関する基本指針・行動基準」をはじめとした社内規程を整備し、その周知徹底に努めています。財務報告に係る内部統制については、当社および当社グループの財務計算に関する書類、その他の情報の適正性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、運用しています。また、内部統制の整備・運用状況については、監査の実効性を高めるため、監査法人と監査等委員会および内部監査機能を担う社長直轄のCSR推進室が密に連携しています。監査法人からは会計監査・内部統制監査の結果報告を定期的に受けています。そして監査結果は随時、被監査部署にフィードバックされ、指摘の内容に応じて改善しています。

コンプライアンス推進の取り組み

コンプライアンスのためにとるべき行動規範を「企業活動に関する基本指針・行動基準」に定め、内部統制担当役員が

コーポレート・ガバナンス体制



その周知徹底を担当しています。

法令・ルールの順守状況については、CSR推進室が各部署に対し内部監査を実施し、その結果は、取締役会で報告しています。2016年度の監査では、いずれの部署においても重要な指摘事項はありませんでした。

当社グループでは、組織的・個人的行為にかかわらず、不正・違法・反倫理行為を速やかに認識し、危機を回避することを目的に、内部通報制度を設けています。当社グループの役員、従業員のみならず、契約社員、派遣社員も利用でき、通報は社内イントラネットや投書、専用の電話で受け付けています。内部通報制度の運用にあたっては規程を整備し、通報者に対し、通報などを理由にした不利益な取扱いを行わないことを明確に定めています。

人権への取り組み

1980年に発足した同和問題研修推進委員会を、1990年に人権啓発推進委員会に改称し、同委員会を主体とした人権啓発に取り組んでいます。人権に関する相談について従業員は内部通報制度を利用することができます。また、各事業所にはセクシュアルハラスメント相談員を男女1名ずつ配置し、相談に対応しています。

さらに、当社は「兵庫人権啓発企業連絡会」および「東京人権啓発企業連絡会」に加盟し、各連絡会が実施する研修会や各種行事に、人権担当者をはじめ、従業員も参加し、人権に対する意識を深めています。



社内研修の様子

2016年度の主な取り組み

- ・各種ハラスメントをテーマとした社内研修の実施
2016年度のテーマ：
LGBT、自他尊重のコミュニケーション、同和問題
- ・人権啓発標語の募集
2016年度応募数：1,650作品(グループ各社1,181名)

リスク管理体制

全社的、組織横断的なリスクについてはコーポレート本部管掌役員が、また、各部門の業務執行にかかわるリスクについ

ては担当部門長が、監視・対応にあたっています。特に経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、経営会議で管理責任者を定め、リスク管理の進捗状況を経営会議や取締役会に適宜報告しています。

災害定期訓練

関西本社においては、毎年実施の消防訓練および全社災害対策本部訓練のほかに、毎月実施の災害対策本部要員・管理職向けの定期訓練に力を入れています。

2016年度は、停電状態を想定した暗闇の中で、非常用トイレの使用訓練を行いました。参加者からは、非常用ランタンは実際に使用するトイレの出入口に設置すべきであることや、明かりを取るにはランタンだけではなく、両手が使えるヘッドライトも必要であることなど多数の意見が出され、災害時における想像力が高まりさまざまな気づきがありました。また、ガスボンベ式非常用発電機や衛星携帯電話の使用訓練など、実地スキルの向上を図りました。



定期訓練での非常用トイレ、非常用発電機使用訓練の様子

情報セキュリティ

“「情報」は、従来型資産(人・物・金)と同様に重要な財産である”という考えに基づき「情報セキュリティ基本方針」を定め、毎年、全従業員に情報セキュリティ教育を実施するなど情報セキュリティの強化に取り組んでいます。また、特に重要な情報を扱う本社部門で情報セキュリティマネジメントシステム(以下、ISMS)の認証を取得しています。2016年8月、一般財団法人日本規格協会から、10年以上にわたり、ISMSの登録を継続し、維持・改善に努めたことが評価され、表彰を受けました。

さらに、当社では「個人情報保護方針」を定めて、個人情報の保護に努めています。



表彰状